

こがねい 市議会だより

平成18年
第4回定例会
第209号

平成19年(2007年)
2月7日発行

発行/小金井市議会

編集/議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

http://www.city.koganei.lg.jp/



武蔵小金井駅南口に登場した歩く姿のしあわせ地蔵

収入役制の廃止と副市長制の導入 梶野公園用地費などの 一般会計補正予算を可決

新焼却施設候補地問題で論議

本会議の概要

平成18年第4回定例会(鈴木洋子議長)は12月1日に開会し、12月21日に閉会しました。本定例会の概要は次のとおりです。

一般会計補正予算(第5回)
第5回補正予算の主な内容は、(仮称)市民交流センターの取得費のうち今年度分の減額を行い、翌年度以降に事業を引き継ぐことから、その期間と限度額の変更を行うものです。また、梶野公園の用地については、都から4年間で分割して取得する予定でしたが、都との協議により単年度で一括して取得することになったための増額補正等を行います。

東京都後期高齢者医療広域連合の設立

健康保険法等の一部を改正する法律による老人保健法の改正に基づき、平成20年4月に後期高齢者医療制度の運営主体となる広域連合が平成19年4月に東京都内を区域として設立します。この広域連合とは、都内の全市区町村が行政サービスを共同で行うことを目的として設置する組織です。本件は、規約を定めるに当たり、法律の規定によって議会の議決を求めるものです。

東京都水道事業の事務の受託の廃止及び市公共下水道使用料徴収事務の委託

水道事業の事務の一部を東京都から委託を受け、管理・執行してきましたが、これらの受託の事務を平成19年3月31日付けで廃止し東京都へ移行するものです。なお、平成24年3月31日までの間は経過措置として、一部の事務について引き続き本市が業務を行います。水道料金と下水道料金は、市役所の窓口での納付がでさなくなりします。

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

市職員の一般職及び任期付職員の給与について、東京都人事委員会勧告等に基づき、都職員及び多摩各市において給与改定が実施されることから条例の改正をします。改正する内容は、平成19年1月1日から職員の給料月額を都の改定率と同様に引き下げることや配偶者の扶養手当を減額し、地域手当の率を平成19年度から平成21年度までの間に、段階的に引き上げるものです。

第2回臨時会(11月7日開催)

一般会計補正予算(第4回)

本市と国分寺市が可燃ごみの共同処理を行う新焼却施設を建設するための建設候補地(案)の選定を行う支援業務を委託するために、増額補正を行うものです。委託業務の内容は、庁内に設置する焼却施設問題等検討委員会による新焼却施設建設候補地(案)の選定及び市民説明会の支援となっています。

平成18年第4回

定例会日誌

1日	本会議(議案審議及び採決)
4日	本会議(議案審議)
5日	本会議(一般質問)
6日	本会議(一般質問)
7日	本会議(一般質問、請願・陳情の委員会付託)
8日	本会議(一般質問、請願・陳情の委員会付託)
11日	厚生文教委員会
12日	建設環境委員会
13日	総務企画委員会
14日	予算特別委員会
15日	駅周辺整備調査特別委員会
18日	行財政改革調査特別委員会
19日	議会運営委員会 建設環境委員会
21日	本会議(委員会付託案件の採決、議員提出議案の審議及び採決)
7日	臨時会(議案審議及び採決)

日曜議会を開催します

日時	平成19年2月25日(日) 午前10時から
場所	市役所本庁舎4階の議場
内容	代表質問(各会派が施政方針に対して質問します。)
その他	(1)当日は、手話通訳を行います。 (2)後日、インターネット中継(録画)を配信する予定です。

審議した主な議案

平成18年度一般会計補正予算(第5回)

12月1日の本会議で予算特別委員会に付託し、14日の委員会で審査しました。歳入歳出の予算総額に7億7千65万7千円の減額を行い、総額を367億6千468万5千円とするものです。補正の主な内容は、次のとおりです。

反対討論(要旨)

渡辺大三(みどりの風)

反対理由は、①国分寺市に候補地を提示する前には、一切の市民参加、一切の市民説明会を行わないとしている稲葉市長の政治姿勢。市長は、どこかに候補地を押し付けることだけに腐心している。②市民交流センター(駅前一等地文化ホール)取得費を39億5千443万4千円の債務負担に再設定していること。用地の確保もできず、「風前の灯」。「あためたても孵(かえ)らない無精卵」となっている現在の計画は撤回すべき。

賛成討論(要旨)

中根三枝(自由民主)

今回の予算は1つに難病者福祉手当、障害者福祉関連。児童手当制度改正や乳幼児医療費助成制度改正での増額。新規事業では特殊寝台購入費助成がある。2点目に緑中学校身障者トイレ改修工事。東小学校、南小学校、東中学校耐震補強工事委託料。3点目



用地取得をする梶野公園

は東小金井駅北口区画整理事業の前倒し。4点目に3・4・12号線道路用地取得経費。5点目として梶野公園用地取得費の増額があり重要な補正予算である。よって賛成する。

反対討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

反対の第一は、地権者の十分な合意もなく、今後莫大な市税を投入する駅前開発に固執していること。第二に、予算を使う上での市民に対する説明責任が果たされていないこと。今回の補正では、梶野公園用地以外の部分に7千万円の市財源を新たに投入しているとされている。第三に、市が一方的に新焼却施設の建設候補地を発表した後に行われる市民

賛成討論(要旨)

宮下 誠(公明党)

賛成理由の第一は、情報システムの統合化予算が組み込まれていること。セキュリティの高度化・経費削減・運用要員の確保等が期待できる。IT化の時代に合った対応。第二は、梶野公園の用地取得費が計上されていること。今後、東部地域の防災公園として整備することになる。第三は、児童手当の対象拡大の予算が組まれていること。小学校6年終了までの拡大により、市では千850人の増となって、増額補正が行われている。

賛成討論(要旨)

東京都後期高齢者医療広域連合の設立について

医療制度改革により、75歳以上の高齢者の医療に対して、財政の広域化及び安定化を図ることから、新たな独立した後期高齢者医療制度を創設することとなりました。

この制度は、区市町村単位ではなく、東京都内を区域として、すべての区市町村が加入する「広域連合」を設立し、運営することとされています。

賛成討論(要旨)

野見山修吉(みどりの風)

反対する第1の理由は、老人医療制度の改悪で高齢者の負担はより厳しくなった。この結果、受診控えや医療費負担に耐えられない滞納などが増えれば、老人医療会計そのものが危機に陥る。反対の第2の理由は、広域連合の議員数は多摩地区26市で12しか選出されず、常に各市議会の意思が反映できないこと。また被保険者の代表や専門家による運営協議会も設置されず、非民主的。

賛成討論(要旨)

森戸洋子(日本共産党)

日本共産党は、梶野公園の用地取得を長年要求してきた。しかし今回の用地取得には以下の問題があり、反対する。今回、梶野公園北側の6m幅の公有地もあわせて取得することになったが、7千万円も小金井市の単独の税金を使うことになる。もともと、市の計画にない、目的がはっきりしない、土地の購入である。国の増税や負担増で、市民のくらしが大変になっているときに、土地を買うべきではない。

賛成討論(要旨)

青木ひかる(みどりの風)

東京都は、これまで小金井市に無償貸与してきた梶野公園用地を一括取得しよう求め、市としては、もし買い取れない場合は公園を閉鎖せざるを得ないとの見解であった。現在の利用状況や市の計画上の位置づけを考えれば、今閉鎖することにはならない。よって、一括取得はやむを得ないものと考え、賛成する。

賛成討論(要旨)

高木真人(自由民主)

都では平成5年から地域手当を12%実施している。当市は当時の厳しい財政状況から引き上げずに人件費の抑制に努めてきた。結果、一人当たりの職員給与は多摩地区平均レベル以下となっている。当市の人件費問題は過剰人員が生んだ人件費総額が核心である。団塊世代の大量退職を迎え、22市が12%支給する今、当市も他市並みに引き上げることは市民のご理解は頂けると考える。

土地の買入れについて

梶野公園は、これまで都から無償で借用し、市民の憩いの場(梶野広場)として開放してきましたが、都からは早期に市で購入するか、有償による貸付けの方法を求められていました。

市としては、まちづくり交付金の活用などにより4年間の分割で購入をする計画で、平成18年度予算に取得費を計上するとともに、今後の財政計画でも取得費を予定していました。

しかし、都と公園取得の協議を行い、公園北側に隣接する細帯部分の土地の取得もあわせて、単年度で一括して取得してほしいとの依頼がありました。

都から提示された取得条件が本市にとって有利な内容であったこと、まちづくり交付金の当初の計画を変更し、公園取得に交付金を振り替える

ることを、平成18年度予算に取得費を計上すること、まちづくり交付金を振り替える

れることから、公園北側の隣接部分と公園用地を一括して取得するものです。本会議では、採決の結果、起立多数により可決しました。

されている。③南北共に道路に接することで双方からの出入りが可能になり、防災公園としての利用価値が一層高まる。④都から、これまで無償提供され、地域では大切な緑地の一つで、いずれ都から買収すべき土地である。⑤買入れない際には約4千500万円の借地代が必要になる。以上の点で本議案に賛成する。

月額を千円引き下げるものです。また、現在、東京都の職員の地域手当が12%支給されていることから、本市の地域手当の率を平成19年度から平成21年度にかけて段階的に11%から12%に引き上げるものです。

本会議では、前記の内容のうち、職員の地域手当の率を11%から12%に改正すること、を削除し、このことに関する付則の部分も削除する内容の修正案が提出されました。採決の結果、起立少数により修正案を否決し、起立多数により原案のとおり可決しました。

本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

議案の審議結果

付託先略称 即決：委員会付託を省略し本会議で採決
 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会
 建：建設環境委員会 予：予算特別委員会

	付託先	○賛成 ×反対 △退席						議決結果
		会派名(人数)			※議長は除く			
		自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(3)	民主党(4)	日本共産党(4)	改革連合(2)	
平成18年度小金井市一般会計補正予算(第5回)	予	○	×	○	○	×	○	原案可決
平成18年度小金井市下水道事業特別会計補正予算(第2回)	予	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成18年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第2回)	予	○	○	○	○	○	○	原案可決
地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	総	○	○	○	○	×	○	原案可決
小金井市副市長定数条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	×	○	原案可決
小金井市緑化基金条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市教育委員会事務局等職員給与条例及び小金井市教育委員会事務局等職員退職手当支給条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市住民基本台帳の一部の写しの閲覧に関する条例を廃止する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
東京都後期高齢者医療広域連合の設立について	厚	○	×	○	○	×	○	原案可決
東京たま広域資源循環組合格約の一部を改正する規約	建	○	○	○	○	×	○	原案可決
二枚橋衛生組合格約の一部を改正する規約	建	○	○	○	○	×	○	原案可決
東京都十一市競輪事業組合格約の一部を改正する規約	総	○	○	○	○	×	○	原案可決
東京都六市競艇事業組合格約の一部を改正する規約	総	○	○	○	○	×	○	原案可決
東京都水道事業の事務の受託の廃止及び小金井市公共下水道使用料徴収事務の委託について	建	○	○	○	○	×	○	原案可決
砂川用水路敷地の付け替えに伴う財産整理に関し和解することについて	建	○	○	○	○	○	○	可決
土地の買入れについて	建	○	○	○	○	×	○	可決
小金井市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	総	○	×	○	○ ³ △ ¹	×	○	原案可決
小金井市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に対する修正案	即決	×	○ ⁴ × ¹	×	× ³ △ ¹	×	×	否決
平成18年度小金井市一般会計補正予算(第4回)	即決	○	×	○	○	×	○	原案可決
市道路線の廃止について	即決	○	×	○	○	×	○	可決

一般質問 (3ページ~7ページ) 5・6・7・8日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(自由民主) 自由民主クラブ
 (みどりの風) みどりの風
 (公明党) 小金井市議会公明党
 (民主党) 民主党小金井市議団
 (日本共産党) 日本共産党小金井市議団
 (改革連合) 改革連合

小金井市の2007年問題にどう対処するか

宮崎晴光(民主党)



団塊の世代が大量に退職する「2007年問題」について小金井市の対応を問う。(ア)小金井市役所職員が、平成18年度に271名退職し、一人平均2千700万円、合計73億6千700万円の退職金が必要になるが財政的に大丈夫か。(イ)退職する職員の属人的技術をどう継承するか。(ウ)地域に還って来る市民をどう取り込み活用するか。(エ)熟年世代の声を市政に反映するため「青少年議会」に倣い「団塊議会」を開かないか。

■他に環境ICカード利用のごみリサイクルについて質問。

校庭の芝生化の来年度早期実現に向けて

高木真人(自由民主)



① 東京都の来年度以降の計画を教えてください。
 ② 市の財政負担なしで芝生化出来ることになりましたか?
 ③ 校庭の芝生化は子育て中の保護者要望が強いと思いませんか。ここは政策判断ではないでしょうか?

④ 前向きなご答弁ありがとうございます。課題である造成と維持管理ですが、成功と失敗の事例から学ぶと西洋芝の知識と経験を兼ね備えた人材による指導がキーポイントとなること分かります。また、地域の少年スポーツ団体との調整など含め、成功事例を参考にしてください。

■その他に、「ごみ非常事態宣言実現の具体案はあるのか」を質問しました。

市長 都の財政負担がある今回は参加したいと考えます。

中央線高架後、駐輪場は増えるのか

露口哲治 (自由民主党)

自転車に関連した事故は増えている。また市民要望の上位にある駐輪場の増設は未解決だ。駐輪場を含めて自転車対策予算は約2億5千万円。一方駐輪場の使用料は約2億4千万円となっている。(ア)自転車の事故を減らす策として小学生の段階からルールやマ



会等の関係機関を含め調査研究課題とする。(イ)福祉施策のように赤字覚悟では取り組めない。

防災交通課長 (ウ)中央線高架後は今の市営駐輪台数1万4千600台の確保を目標としている。現在借り上げている駐輪場はほぼなくなる。

■その他、ココバスの小型化による交通不便地域解消。野川沿い前原小学校から貫井大橋までの間は、夜間暗くて危険である。防犯灯の増設を強く要望した。

ナリの徹底を図るため運転免許制度をつくるべき。(イ)これからできる市民交流センターやココバスのように駐輪場増設に際しても、赤字を見込んでの施策と位置づけよ。(ウ)中央線高架下の駐輪場の収容台数を問う、また、高架後も現在の駐輪場の確保はできるか。

総務部長 (ア)警察、安全協

全小学校へ英語教育の拡充を

紀 由紀子 (公明党)

①公明党の一般質問を受け小学校での英語教育が、前原小学校がモデル校となり平成18年9月からスタートし、外国人教師による授業が行われている。(ア)現在の実施の状況はどうか。(イ)今後の取組について、全小学校への拡充を問う。



教育部長 (ア)児童及び保護者から大変好評を得ている。(イ)平成19年度より全小学校での外国人英語指導授業の本格的実施の検討を行いたい。

②市内の小中学校のいじめ根絶の取組について (ア)いじめによる不登校児童への対応はどうしているか。(イ)現在、各小中学校に、スク

ールカウンセラーを週1日配置している。配置日を拡充すべきだと考えるがどうか。 教育部長 (ア)担任、スクールカウンセラー、もしくは教室の職員が対応している。(イ)小中学校とも、スクールカウンセラーの週2日の配置日の検討を行いたい。

③全児童を対象とした放課後の子どもの居場所づくりに関する取組を問う。 教育部長 (イ)今年度末か

いじめを防止し、子どもの命を守るために

青木ひかる (みどりの風)

いじめ自殺問題への取組として、(ア)学校関係者、PTA、公募市民などによる「いじめ対策会議」を設置しないか。(イ)教育相談所の電話相談を平日午後8時ぐらまで延長し、土日のどちらか1日を受け付けるようにしてはどうか。(ウ)小中学校に週1回配置されて



いるスクールカウンセラーを、週2回に増やせないか。(エ)チャイルドライン等、子どもの電話相談事業を行うNPOについて、電話番号を書いたカードを小中学校で配布する、フリーダイヤルの費用を援助する、などの支援を行わないか。(オ)港区で取り組んでいるような「いじめ相談カード」

を児童・生徒に配布してはどうか。 教育部長 (ア)「子ども支援ネットワーク会議」を通じて、週2回の配置に向けた検討を行っていききたい。(イ)既に相談カードを配布し、活用している。費用の援助については今後の研究課題とさせていただきます。(オ)先進市を調査し、研究していききたい。

教育長 (イ)今お話いただいたことをもとに検討させていただきます。

高齢者を積極的に過ごすために

五十嵐京子 (改革連合)

①高齢社会の問題に積極的に取り組む、きめ細かい行政のサービスを求める。(ア)今年度から始まった介護予防事業に関し、特定高齢者把握事業や予防事業の実施状況、さらに認知症予防事業に地域の力を借りて補完しないか。(イ)介護する家族が心理的負担を軽減できるような、友人との出



し見直しを求めている。予防事業は、特定高齢者と一般高齢者施策として昨年同様実施しており、運動機能向上などは人気が高い。(イ)現状、家族介護継続支援として交流会などを通し介護による身体的精神的負担の軽減を図っている。提案については今後考えていきたい。(ウ)提案の趣旨は理解するが研究課題としたい。

特定高齢者の出現率が大変低く、小金井市も同様である。これは基本チェックリストがかなり厳しいため、国に對

介護福祉課長 (ア)地域包括支援センターに地域の活動状況の冊子を置いている。今後



東中で行われた防災訓練

災害に対する想像力を高め現実的対策の準備

宮下 誠 (公明党)

①阪神淡路大震災の時、建物の倒壊等による圧死が95%、15分以内に亡くなった方が92%というデータがある。地震発生時、第一アクションが非常に重要。(ア)職員が常時携帯できるアクションリストを作成し、訓練にいかしてはどうか。(イ)約10秒前に警告を発す



る、緊急地震速報システムを市役所に導入してはどうか。 総務部長 (ア)東京都の動向を見ながら、来々、地域防災計画の改訂を進めていく。その中でどのような形が良いか研究していく。(イ)今後、整備について研究していく。

②震災発生時の混乱を乗り越えるために、(ア)今年度末か

ら都が提供するホームページ形式による災害情報提供システムを、総合防災訓練に役立ててはどうか。(イ)部署別に、時系列的な応急対応表を作成しておくべきではないか。 総務部長 (ア)庁内には都の専用防災行政無線端末があり、実際に使用している他、市内の消防団等と無線による連携訓練を行っている。(イ)今後見直しの中で検討していく。

■その他、職員の病欠の扱いや、人事異動、人事考課などについて質問した。

マンション建替えについて補助制度の活用を

村山秀貴 (民主党)

①東京都が住宅マスタープランで定める地域での建替えに対し区市町が補助を行う場合、事業費の一部を補助する東京都都市再生促進事業(マンション建替えタイプ)について、市内に対象となる地域や建物は。 都市建設部長 武蔵小金井



駅南口再開発地区、東小金井駅北口区画整理事業区域、本町四丁目住宅供給公社、緑町グリーンタウン(整備済)の4地区が指定されている。それぞれ事業が進行中というこ

とで補助として扱うのは難しい。 ②マンション耐震診断への助成を実施する区市町村に對



港区教育委員会作成のいじめ相談カード

し支援する東京都マンション耐震診断助成事業について(ア)昭和56年5月31日以前に建築確認を受けた市内のマンション数は。(イ)マンション耐震診断についての見解は。 都市建設部長 (ア)概ね40棟ある。(イ)平成18年10月から支援を実施している木造一般住宅と違い多額の予算が必要。他地域では現在20区2市が活用しているのが研究したい。 ■その他に、学校事務の非常勤化の推進を求める質問をしました。

3つの都立公園を 結ぶ遊歩道の整備を

関根優司 (日本共産党)

①武蔵小金井駅南口の商店街にお地蔵さんが2つでき、小金井市をウォーキングの街にしようという市民のご奮闘がある。小平でも小平グリーンロード推進協議会があり、遊歩道と市民の運動が結びつき多用な活動をされている。小金井市でも、小金井公園・



玉川上水、蒼浪泉園、野川、武蔵野公園、野川公園などを結ぶ遊歩道を整備して、市民や来訪者がウォーキングできそうな街にせよ。

市長 北と南の公園を結ぶ必要性は感じている。大通り・街道だけでなく、中の方も歩けるように整備する必要がある。地域の方々が自発的に

に花など植えてもらって人が歩くようになるといいなと思う。

②TDM東京行動プランなどを参考に、公共交通・バス・自家用車・自転車などの交通行政全体を視野に入れた総合的な交通政策をもて。

総務部長 中央線の高架化、それから駅前開発、これらの総合的な中で一定の判断なり方針を立てて行く。

■その他に、「中学校3年までの乳幼児医療費の無料化」について質問しました。

いじめ等を根絶する ための心の教育を問う

伊藤隆文 (自由民主党)

学校でのいじめを根絶する責任は大人にある。子供の心のありようは周りの大人に影響を受ける。その大人は経済至上主義で良心を見失っているのではないか。(ア)いじめ根絶の市長の考えは。(イ)教育行政で小中学校の設置、運営の責任は。いじめの把握と教



育委員会の対策は。(ウ)指導力不足の教員と団塊世代教員の大量退職問題対策は。学校や教師のいじめ対策は。(エ)社会のルール等規範意識を高める授業と小中学生から将来の進路を考える指導は。(オ)児童生徒表彰条例の制定は。

教育部長 (イ)市が設置。管理運営は市教育委員会。いじめ緊急調査で小学校24、中学校32件中37件は解決。19件見守中。教委で未然に防止。(ウ)様々な研修で指導力を向上。いじめは人間として許されない。と徹底指導。教員間で問題状況や指導方法の共通理解と具体的対応。(エ)規則正しい生活、善悪の区別、規律行動等。中2で職場体験等で将来の進路を考える。(オ)教育委員会で表彰しているが、条例で多くの生徒表彰は今後の検討課題。



北大通りを無電柱化へ

無電柱化を新技術の 地中化方式で推進

篠原ひろし (改革連合)

①無電柱化は今後の都市計画の中軸に据えられて良い施策である。市内は歩道・道路が狭い場所が多い。現在次世代型電線共同溝方式や地域・道路状況に合わせた柔軟な整備手法が開発されている。(ア)新方式を活用し、車・歩行者の多い場所から地中化。(イ)北



大通り等狭い歩道に電柱があるのは無策である。(ウ)実施地域等を視察して来たら良い。都市建設部長 (ア)(イ)(ウ)コストで出来る新方式を、検討中の場所も含め今後精力的に取り組んで行く。

②東京国際スリーデーマーチに一層力を注ごう。今年から小金井公園で行われたが全国から延べ5万8千人の参加者を迎えた。(ア)毎年の催事なので通年的に実行委員会組織を確立。(イ)主催市としては実施経費をもっと予算化すべき。(ウ)大会を期に「歩く」健康効果を市民に啓蒙しよう。

教育部長 今年の反省を踏まえ早々に体制を整える。健康づくりの一助になればと思いを検討する。

市長 本年予算を基準に今後考える。



武蔵小金井駅南口商店街にできた「しあわせ地蔵」

市民の健康づくりを 旺盛に

水上洋志 (日本共産党)

①医療制度改革法の成立は、10月から現役並み所得とされた高齢者の窓口負担を3割に引き上げるなど、市民に大きな影響を与えている。(ア)特に今後基本健診が、自治体から国保に実施主体が変わり、老人健診が対象外となり実施が自治体の裁量に任せられかねな



いことや、健診項目が変更され現在より後退する可能性があるのではないか。(イ)市民全体を視野に入れた健康づくりを支援センター等の推進体制もとって旺盛に行うべき。

福祉保健部長 (ア)75歳以上の高齢者の健診事業は後期高齢者広域連合で今後検討される。糖尿病等生活習慣病に着目した健診・保健指導が保険者に義務づけられる。(イ)平成19年度に作成する実施計画の一定の検討課題としたい。

本町五丁目所在の東京都 教職員住宅について

中根三枝 (自由民主党)

(ア)2棟あるうち北西棟1階のベランダ側にベニヤ板が打ち付けられ空家になっているが今後の計画は。(イ)教職員住宅と上之原公園の間に幅130cm長さ22m程の空地がある。所有者は誰か。(ウ)その不法投棄物の片付けは誰がすべきか。



教育部長 (ア)東京都教育委員会福利住宅の今後の在り方についての概要によれば、当該住宅は昭和54年度建築で、北西側建物は平成20年度、南側建物は平成21年度に大規模改修する予定になっている。

管財課長 (イ)この土地は公図上で見ると東京都が所有するものと思われるが、昔から現況と公図が不一致の土地と



本町五丁目の教職員住宅

焼やすごみの減量を

遠藤百合子 (自由民主党)

①「ごみ非常事態宣言」を受け、燃やすごみの減量が最重要課題になっている。(ア)燃やすごみの約56%を占める生ごみの処理を、バケツ型と電動型の両面で、酵素を使用し、毎日投入しても水と二酸化炭素に分解消滅する方法でアピールしては。(イ)生ごみを排出



する大型事業者に自己処理の呼びかけを。

市長 (ア)簡単に家庭でもできるようであれば、考えていく必要がある。

環境部長 (イ)どの大型事業者が生ごみを排出しているか現在把握していないが、今後は自己処理をお願いしていく事

検討する。

②子どもを含めた地域安全のために。(ア)安心安全メール配信システム導入の見直しは。(イ)第四小学校の通学路で登校時に私もパトロールを継続しておりますが、通学路監視員の方々に、防犯パトロールと表記してあるジャケットやベストを着てもらえないか。

総務部長 (ア)不審者情報等を配信するシステムは他市でも導入されており、導入実施の方向で検討する。(イ)貸与は可能だと考えている。

起業支援で小金井市の活性化をすべき

齋藤康夫(民主党)



新たなビジネス創出は小金井市の活性化につながる。活性化とは、市の課題解決・市民の就労の場の確保・財政安定化などである。(ア)起業支援の必要性と市が行っている施策は何か。(イ)三鷹市では起業支援に非常に力を入れている。三鷹市に学んで支援策を考え

るべきである。(ウ)農工大と連携の地域インキュベーション誘致のための国の予算要求結果は。(エ)市立SOHOセンターをJR高架下以外にも設置すべきである。

市民部長 (ア)高い経済効果やまちづくりの波及効果を期待している。(イ)三鷹市など先進的な取組を参考に将来性

再開発事業にカーシェアリング導入を

和田茂雄(公明党)



①クルマの共同利用(カーシェアリング)について4年前の定例会の一般質問で紹介した。その後欧米だけでなく、日本でも地方から普及が図られている。そこで、武蔵小金井駅南口再開発に導入するよう働きかけてはどうか。交通渋滞対策や環境対策の面で有

効であると考えます。

開発事業本部長 都市再生機構に申し入れたい。

②(ア)平成20年度に庁内情報システムが統合されるが、期待される効果は何か。(イ)市役所には道路、学校、図書館などの地図台帳がある。これらのデータを統合するGIS(地図情報システム)を導入

のある産業の創造性を研究する。(ウ)19年度の国の予算獲得に強力な要請を行って来た。年内には良い結果が出ると思う。(エ)SOHO整備は必要不可欠な政策である。

経済課長 (ア)他市にない「市民企業サポートセンター」を



三鷹産業プラザ

設置している。(イ)三鷹市は産業プラザを中心に展開している。参考にしたい。

■その他に、「ユニバーサルデザイン条例を制定すべき」として、ハード・ソフト両面のあり方等質問しました。

小金井市の景観を保全するためのしくみを

小山美香(みどりの風)



建物の高さや色等、景観にとって重要なものは、都の景観条例では規制できない。国分寺崖線と玉川上水は都の景観基本軸に指定されているが、大規模な計画でも届出をすれば開発されてしまうから、市独自の規制が必要である。国分寺市は、国分寺崖線の高さ

制限を15メートルにしている。(ア)高さ制限の考え方は。(イ)市も高さ制限をつくるべきである。そのために、地域住民が決めることができる「地区計画」を協議する場をつくるべき。誘導策をとらないか。

都市建設部長 (ア)高さは用途地域で定められており、尊重しなければならない。(イ)地区計画づくりについては、周知徹底を図っていく。誘導策については、研究したい。

■特に武蔵野の面影を残す国分寺崖線や玉川上水は、市の特徴的な経験の有する。小金井市の景観を守るのは小金井市だという意思を持って取り組むように、要望した。

■その他に、「人口の減少を見据えたまちづくりを進めるために開発のコントロール」と、「市民が身近な緑を育てる里親制度をつくらないか」について質問した。

焼却場候補地選定問題について

渡辺大三(みどりの風)



(ア)落札した民間コンサル以外の3社は、予算額オーバーの金額で入れており、事実上落札の意思がない。予算の積算時にはどの会社から下見積りをとったのか。(イ)一次選定に「不適地区(除外地区)」の設定」という工程があるが、市が一次選定で除外地区に設

定すべきだと考えているリストが資料として提出されなかったのはなぜか。市長は庁内検討委員会に考え方を伝えてあるか。(ウ)一次選定の結果、二次選定の結果は、その都度担当常任委員会に報告すべきではないか。(エ)第2ブロックで処理できない1万3千トンほどの程度処理のメドが立つ

たのか。

ごみ処理施設担当部長 (ア)落札した会社を含めて3社から見積りをとった。(イ)面積要件が満たされれば検討の対象になる。(ウ)最終的な候補地の選定結果は市議会全員協議会に提出する。(エ)現段階で内定した数字はない。

市長 (イ)最終的には、これまでの私の発言等が当然加味される。

■この他に「市長の高額退職金を引き下げるべき」などの質問を行いました。



基準緩和が求められる特定高齢者把握票

介護支援事業対象の特定高齢者の把握は

野見山修吉(みどりの風)



①(ア)国の認定基準が厳しすぎて、特定高齢者の把握率が低いので、緩和を求めよ。(イ)認知症の早期発見に市独自の対応を。(ウ)一般高齢者の介護予防事業などの予算対応を。

福祉保健部長 (ア)国に要望。介護福祉課長 (イ)医師の判断を活用し、必要な介護予防

につなげたい。(ウ)サービス充実に力点を置いて予算を組む。

②(ア)児童福祉審議会の答申後の作業は?(イ)民間委託について保育園や学童保育所は当面は行わず、現行体制の中で改善、ピノキオ幼稚園は公設公営でという答申との整合を行革大綱はどう取るのか。

福祉保健部次長 (ア)保育園

は3月をメドに答申の職場検討内容をまとめる。学童保育所の運営基準は年度末をメドに作る。ピノキオ幼稚園は移転時に運営方法を再検討する。

市長 (イ)答申を尊重する立場だが、常はどう変えていくかは視野に入れない。

③(ア)交通バリアフリー化は。(イ)市施設のバリアフリー化は。

都市建設部長 (ア)来年度に障害のある方も含め、基本構想に向け準備したい。

企画課長 (イ)第4次基本構想策定過程で検討、計画する。

ごみ非常事態宣言などの市役所のごみは増加

漢人明子(みどりの風)



①二枚橋焼却場の閉鎖、国分寺市への共同処理の申入れ、さらに他市への処理依頼など、まさにごみ非常事態である。市役所には他の事業所の見本となるようなごみ減量が求められる。(ア)小金井市の最大の課題は今、ごみ問題と認識しているか。(イ)市は3年前から

市施設ごみ半減運動に取り組んでいるが、半減どころか排出量も資源化率も横ばいではないか。(ウ)半減運動基準に基づく結果の公表を。(エ)市施設は非常事態宣言の燃やすごみ10%減量に取り組んでいるのか。(オ)市内最大事業所の社長としての市長の見解は。

市長 (ア)当面する最大課題。



国分寺崖線は都の景観基本軸に指定され、景観づくりが進められている

環境部長 (イ)微増傾向。(ウ)市報、ホームページ、庁内LANで行う。(エ)来年度の書類を改善する。

市長 (オ)早急に職員に徹底させていきたい。

②児童・生徒の健康診断によると市内の喘息罹患率にも特徴がある。調査票の保存期間を10年に延ばし、市としての把握・分析・対策をしないか。

教育部長 現状を把握、分析するために検討する。

障害福祉サービスの負担軽減策の拡充を

板倉真也 (日本共産党)

①(ア)自立支援法施行による市負担額は、法施行前と比較してどうなったのか。(イ)法施行後、利用者負担軽減、事業者補助にどれくらい財源を充てたのか。(ウ)この間、意見・要望にどのようにこたえてきたのか。(エ)実態把握を行うために利用者、事業者へのアンケート調査を行うべき。

福祉保健部長 ①(ア)千350万円程度の負担減となっている。(イ)利用者負担に係る市独自補助額を約90万円程度、充てている。(ウ)低所得者層への多大な負担は避けたいという思いがある。市としてできるもの

いじめに対する対応を問う

森戸洋子 (日本共産党)

①いじめによる自殺が相次いでいる。原因は家庭の問題、社会全体の労働のあり方の問題、人の欠点をからかうテレビ番組などの影響など大人社会の病理現象が子どもたちにも影響しているが、(ア)すべての小中学生への実態調査を行わないか。(イ)週1回のスクールカウンセラーの派遣回数を増やさないか。(ウ)いじめられている児童・生徒の援助役はボランティアではなく、新たな体制を組むべきではないか。(エ)いじめられている子どもへの対応は、学校、家庭、カウンセラーなどが一体となって対応



についてはやっていきたい。(エ)懇談会、施設の訪問等により、生の声を聞いていきたい。改めてアンケートを実施する考えは持っていない。

②(ア)枠配分予算方式について、来年度試行的に行われる教育部と企画財政部に対してどのような指示をしているのか。(イ)扶助費にまで手を付けることになるのではないか。

企画財政部長 (ア)企画財政部は616万円の減、教育部は千603万8千円の減でお願いしている。(イ)3次経費と同様な、理事者の判断をいただきながら予算計上していく。



する教育ケアセンターなどを設置し、教育観点で対応すべきではないか。

教育部長 (ア)国に要請にもとづく調査は行ったが、今後全児童・生徒を対象にしたアンケートを実施する。(イ)週2回の配置に向け、検討する。(ウ)特別支援教育とあわせ、支援体制作りを検討する。(エ)教育相談所との連携も含め、検討する。

この他に、燃やすごみの対応について、「候補が先にあり」ではなく、市民参加で小金井市としての方針を持つことなどを質問しました。

意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等の関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件名	要旨	○賛成 ×反対 △退席					議決結果
		自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(3)	民主党(4)	日本共産党(4)	
子育て中の母親の再就職を支援するための「マザーズサロン」(仮称)設置の早期実現を求める意見書	就職を希望する子育て中の女性を支援するために「マザーズワーク」が設置されたが、全国12か所、11都道府県(都では23区内に1か所のみ)に留まっている。社会の支え手を増加させる観点からも子育て女性に対する再就職の促進を図るため、多摩地域にも「マザーズサロン」設置を早期に実現するよう要望する。	○	○	○	○	○	原可案決
日本司法支援センター(法テラス)の更なる体制整備・充実を求める意見書	司法制度改革の一環として総合法律支援法が施行され、「法テラス」の業務が開始された。今後、法的トラブルの増加も予想され、全国で21人しか配置されていないスタッフ弁護士を早急に増員すること、弁護士のいない「ゼロワン地域」の解消、また利用者の利便性を鑑み日曜日も業務を行うなど、「法テラス」の更なる体制整備・充実を求める。	○	○	○	○	○	原可案決
生活保護の母子加算廃止の撤回を求める意見書	政府は来年度から、生活保護の母子加算を段階的に廃止しようとしている。母子加算は、乳幼児や成長期の子どもを抱えた一人親世帯の子育てに対する負担を緩和するために創設されたものであり、この加算があることによって、憲法で保障された「最低限度の生活」を維持することができる。よって、廃止計画の撤回を強く求める。	×4 △1	○	×	○	○	原可案決
大企業減税の見直しを求める意見書	ワーキングプアや格差拡大が社会問題となる中、バブルの絶頂期を超える史上空前の利益を上げる大企業には減税を行い、所得が減り続ける庶民には増税という税制のあり方を見直し、大企業が利益に応じた応分の税負担を行うことを求めるもの。	×	○	×	○3 △1	○	原可案決
石原都知事の豪華海外視察に抗議し中止を求める意見書	石原都知事の豪華海外出張が問題になっている。中には、東京地裁が今年6月、増額分の一部返還を命じる判決を言い渡したこともある。ところが、知事は「規定の料金が安過ぎる」と無反省である。都には、メールや電話で苦情が寄せられている。石原知事に対し、今後規定を超える経費での海外視察を行わないことを求める。	×	○	×	×1 △3	○	否決
特定高齢者の選定基準を見直し、介護予防事業の充実を求める意見書	介護予防事業の対象とされる「特定高齢者」の把握が進まない大きな原因は厚生労働省が定めた基準の厳しさにある。介護予防の必要な高齢者の把握は実態に即す必要があり、「特定高齢者」把握のための選定基準を見直すこと、及び地方の実態に合った介護予防事業が行えるように、交付金の基準を緩和することを求める。	○	○	○	○	○	原可案決
道路交通法の改正に関する意見書	①駐車違反の罰金・反則金に関しては、商店街等における一時貸し駐車場の整備の財源とすること。②駐車禁止除外に関する官民の差別的取扱いを是正すること。③円滑かつ妥当なコストでの物流を確保するため、また本格的な高齢化社会の到来を見据えて、駐車禁止除外車両の範囲を拡大すること。	×3 △2	○	×	○	○	原可案決
療養病床の廃止・削減計画の凍結・見直しを求める意見書	「医療制度改革関連法」成立により今後6年間で現在38万床の療養病床のうち23万床(6割)が削減される。多くの療養病床を持つ医療機関が経営破綻に追い込まれ、行き場のない「医療難民」「介護難民」が各地であふれることになる。療養病床の削減計画凍結、介護保険事業計画の見直し、介護保険事業の充実を求める。	×	○	×	△	○	否決

閉会中の委員会日程及び審査案件

議会運営委員会

- 平成19年1月30日(火)午前10時
 - ▶議会運営に関する議長の諮問事項について
- 平成19年2月19日(月)午前10時
 - ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
 - ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
 - ③議会運営に関する議長の諮問事項について

建設環境委員会

- 平成19年2月1日(火)午前10時
 - ▶地域高齢化対応のまちづくりを求める陳情書
 - ▶蛇の目シン工場跡地(現在のリサイクル事業所)への焼却場建設に反対する陳情書

駅周辺整備調査特別委員会

- 平成19年2月5日(月)午前10時
 - ▶駅改札に近く容積600%の1-2街区より改札に遠い容積500%の1-3街区の方が地価が高くなるのかの説明を求める陳情書
 - ▶1-1街区の東側壁面の位置の制限が、都市計画法上適法か否か、都基準に合致するか否かに関し究明を求める陳情書
 - ▶1-2街区(25階建て)の北側壁面の位置の制限が、都市計画法上適法か否か、都基準に合致する

- か否かに関する陳情書
 - ▶1-2街区の南側壁面の位置の制限が、都市計画法上適法か否か、都基準に合致するか否かに関する陳情書
 - ▶1-3街区の北側壁面の位置の制限が、都市計画法上適法か否か、都基準に合致するか否かに関し究明を求める陳情書
 - ▶1-3街区の西壁面の位置の制限が、都市計画法上適法か否か、都基準に合致するか否かに関して、貴議会による究明を求める陳情書
 - ▶1-1街区の広場敷地の一部に壁面の位置の制限から外れる区域があることに、貴議会による究明を求める陳情書
 - ▶1-3街区の北西角部分に壁面の位置の制限から外れる区域があることに、貴議会による究明を求める陳情書
 - ▶再開発広場に関して、地表の工作物、樹木などの所有形態等を明らかにするよう求める陳情書
 - ▶再開発広場に、メタセコイアの巨樹を本当に残存させることは可能なのか、明らかにするよう求める陳情書
 - ▶再開発地区内のフェスティバルコート(お祭り広場)に関して、放置駐輪にどのように対処するか、明らかにするよう求める陳情書
 - ▶再開発広場に関して、維持管理費は誰がどのように負担するのか、負担に関する合意はあるのか、

- 明らかにするよう求める陳情書
 - ▶再開発広場に関して、市は地主に借地料の支払いと、固定資産税・都市計画税の免除をするのかを明らかにするよう求める陳情書
 - ▶再開発広場に関して、大地主から、借地料の要求、買い取請求が行なわれた場合の市の対応を明らかにするよう求める陳情書
 - ▶武蔵小金井駅南口再開発事業に関する陳情書
 - ▶都市再生機構の「権利変換逃れ」の徹底究明を求める陳情書
 - ▶再開発I-II街区敷地内通路を、「都基準」「地区計画」に反して、恒常的に車道化することに断固反対する陳情書
 - ▶中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査

総務企画委員会

- 平成19年2月6日(火)午前10時
 - ▶ココバス「東町・中町循環」の改善を求める陳情書
 - ▶近隣市の2倍以上の額になっている「職員住居手当」の支給額を早急に削減するよう求める陳情書

※厚生文教委員会及び行財政改革調査特別委員会は、閉会中の日程はありません。

請 願 ・ 陳 情 の 審 議 結 果		付託先	○賛成 ×反対 △退席						議 決 結 果
			会派名(人数) ※議長は除く						
件 名	要 旨		自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(3)	民主党(4)	日本共産党(4)	改革連合(2)	
小金井市がその事業系一般廃棄物を、12年間、条例に違反して、指定収集袋を使用せず廃棄していた事案に関する陳情書	市が事業系一般廃棄物を指定収集袋を使用せずに12年間廃棄していた件について、市議会が市長に対して違法性の有無の確認を求めること等を要望するもの	建	×	○	×	×	○	×	不採択
市内商店街への一時貸し駐車スペース増設を求める陳情書	民間の一時貸し駐車場が不足している市内商店街エリアに関して、一時貸し駐車スペース増設の推進を求めるもの	総	×3 △2	○	×	○	○	×	採択
新小金井街道など商店街の駐車事情向上を求める陳情書	新小金井街道など市内商店街へのパーキングメーター増設の推進を求めるもの	総	×2 △3	○	×	○	○	×	採択
市議会の改革に関する陳情書	市民の立場に立った議会運営、議会のスリム化、まちづくりや行財政改革の核心にふれる論議に対する審議の強化を求めるもの	議	○	×	○	×	×	×	不採択
新焼却場候補地選定における市民参加手続の保障を求める陳情書	新焼却場候補地選定において、市民参加による手続の保障等を求めるもの	建	×	○	×	○2 ×2	○	×	不採択
第二庁舎8階の軽食堂の運営主体公募に関する陳情書	第二庁舎8階の軽食堂の運営主体公募に関する諸問題について、議会から行政に一定の改善を求めるべきだと判断される事項についての指摘を要望するもの	総	×4 △1	○	×2 △1	○1 △2 ×1	○	×	採択
国民保護法に関する陳情書	国民保護法の施行に伴い早期に保護計画(案)の策定を求めるもの	総	○	×	○	○	×	○1 ×1	採択
自民党露口議員が「小金井山人=議員」と実質的に指摘しているが、どの議員がそうなのか明らかにするよう求める陳情書	自民党露口議員に小金井山人とはどの議員なのかを明らかにすること等を求めるもの	議	×	×	×	×	×	×	不採択
自民党露口議員が「小金井山人=議員」と実質的に指摘しているが、どの議員がそうなのか明らかにするよう求める陳情書	自民党露口議員に小金井山人とはどの議員なのかを明らかにすること等を求めるもの	議	×	×	×	×	×	×	不採択
蛇の目ミシン工場跡地(現リサイクル事業所)への焼却場建設に反対する陳情書(同主旨24件)	蛇の目ミシン工場跡地(現リサイクル事業所)について、新焼却場候補地から除外し、公共施設の建設を求めるもの	建	×	○2 △3	×	×	○	×	不採択
二枚橋焼却場跡地の取り扱いに関しては組合議会で審査される陳情書の採決結果を待って慎重に対処するよう求める陳情書	二枚橋焼却場跡地の取り扱いについては二枚橋衛生組合議会で審査される「二枚橋焼却場跡地の取り扱いに関する陳情書」の採決結果を待って慎重に対処するよう求めるもの	建	×	○	×	×	○	×	不採択
国分寺市に焼却場候補地を提示する前に候補地近隣住民への説明会及び全市民を対象とした説明会を十分な回数開催等を求める陳情書	国分寺市に焼却場候補地を提示する前に、候補地近隣住民への説明会及び全市民を対象とした説明会を十分な回数開催することを求めるもの	建	×	○	×	×	○	×	不採択
療養病床の廃止・削減計画の凍結・見直しに関する意見書提出を要望する旨の陳情書	療養病床の削減計画を凍結するよう求める意見書及び介護保険事業計画を見直し、介護保険事業を充実させるよう求める意見書の提出等を求めるもの	厚	×	○	×	△	○	×	不採択
蛇の目ミシン工場跡地(現リサイクル事業所)への焼却場建設に反対する陳情書	現焼却場に立て替えることを望み、蛇の目ミシン工場跡地(現リサイクル事業所)を焼却場候補地としないよう明確な意思表示を求めるもの	建	×	×1 △4	×	×	○	×	不採択
財政支援団体の情報公開制度の整備および情報公開担当課の指導力の制度強化を求める陳情書	市が財政支援している団体の情報公開制度の整備と情報公開担当課の指導力の制度強化を求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	採択

賛成討論(要旨)
漢人明子(みどりの風)
適切かつ十分な市民参加の下で、将来のごみ処理の方策や新たな可燃ごみ焼却施設の候補地を定めていくべきであり、焼却に限定しない処理方法やシステムを研究・検討することも必要だ。適正な手続による市民合意を形成することによって、初めて実現可能な候補地選定ができる。それが国分寺市に対しても誠実な姿勢となる。

賛成討論(要旨)
関根優司(日本共産党)
国分寺市のごみの共同処理等について、国分寺市は市民・住民・議会に一步一步説明しながら小金井市との交渉を進めている。小金井市は行政が無責任な秘密交渉を行っており、蚊帳の外に置かれている市民の不安は当然。小金井市も市民・議会に情報を公開し、同意を得ながら進めよ。8・18覚書は撤回し、国分寺市と共同で、どのようなごみ処理を行いつのような施設をつくるのかを含め市民参加の検討委員会を議論せよ。

反対討論(要旨)
露口哲治(自由民主)
新焼却場は、国分寺市に建設候補地(案)を提示し、市民参加の検討会が開かれ、平成21年2月ころ最終決定される。現在、小金井市は可燃ごみ焼却につき、他市町村の支援や国分寺市との共同処理に向け最大限の努力をしている。今回の陳情は25通とも同一文章で、サインをするだけで議会に出せるようなもので、内容的にも現状を直視せず住民の不安を煽るものである。この陳情を認めることは市民全体に無用な不安を与える。

反対討論(要旨)
齋藤康夫(民主党)
この陳情に反対することが蛇の目跡地に焼却場を建設することに賛成することを意味するものではない。建設敷地は、個別の陳情を採決して決めるものではないと考える。民主党は、ごみ処理問題を政争の具にすべきではないと、行政を静観してきた。しかし、市長は議会内外で個別の敷地について建設の有無を言及してきたが、それは責任ある態度とは言えない。個別の敷地に関して建設の賛否を議決すべきでないとして改めて表明する。

賛成討論(要旨)
水上洋志(日本共産党)
医療制度改革法により、今後療養病床を大幅に削減するとしている。療養病床を老健施設や有料老人ホームに転換するとしているが、老健施設は医療対応ができず有料老人ホームは低所得者が入れないなどの問題がある。今でも特養ホームに入れないなど受皿が不十分で、介護・医療難民が生まれかねない。社会的入院をなくすと言うが一人暮らしの高齢者など実情に見合う医療・介護の体制の強化こそ必要である。よって賛成する。

反対討論(要旨)
紀由紀子(公明党)
①介護療養型医療施設については、平成23年度末までに廃止するとしているが、ベッドそのものの廃止ではなく、介護老人保健施設や特定施設等に転換を図り受皿を確保するので、意見書提出の必要はない。②介護保険事業計画について、東京都は「東京都地域ケア整備構想検討委員会」を設置し、他県に先駆けて検討に着手しているため、計画の見直しを求める必要はない。

反対討論(要旨)
療養病床の廃止・削減計画の凍結・見直しに関する意見書提出を要望する旨の陳情書

目の不自由な方のために「声の議会だより」を発行しています

平成19年1月15日発行の市報こがねいにもお知らせを掲載していますが、議会だよりの発行にあわせて「声の議会だより」を発行しています。これは、ボランティアグループの小金井市対面朗読の会のご協力をいただき、議会だよりの内容をカセットテープに収録したものです。ご家族やお知り合いに目の不自由な方がおられましたら、ご利用をお勧めください。なお、費用はかかりません。

対象 原則として身体障害者手帳1～6級の視覚障害者の方

その他 対象者以外の方で録音テープを利用したい方は、図書館、議会事務局でご利用いただけます。

申込み 議会事務局(市役所本庁舎4階 ☎387-9947)

全員協議会

1月9日及び15日に全員協議会を開催しました。協議事項は、次のとおりでした。

▼新焼却施設の建設候補地(案)について

▼平成19年4月1日以降の広域支援等に係る国分寺市との覚書(案)について

小金井市ホームページアドレス
<http://www.city.koganei.lg.jp/>